

Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名: 家計調査(2007年4月)

発表日 2007年5月29日(火)

～消費の緩やかな回復傾向が持続～

第一生命経済研究所 経済調査部
 担当 副主任エコノミスト 長谷山 則昭
 TEL : 03-5221-4525

(%)

		実質消費支出 (二人以上世帯)		実質可処分所得 (勤労者世帯)		消費性向 (勤労者世帯)		
		前年比	前期比	前年比	前期比	季調値	前年差	
06	1-3月期	▲ 1.7	▲ 1.3	▲ 3.1	▲ 0.9	74.5	0.4	
	4-6月期	▲ 1.5	0.2	▲ 4.5	▲ 1.3	74.7	1.1	
	7-9月期	▲ 3.8	▲ 2.0	2.3	4.7	70.0	▲ 4.7	
	10-12月期	▲ 1.7	1.6	2.3	▲ 0.1	72.0	▲ 3.5	
07	1-3月期	2.4	1.0	1.9	▲ 1.3	72.5	▲ 2.1	
06	4月	▲ 1.5	▲ 0.2	▲ 4.5	2.4	72.6	0.5	
	5月	▲ 1.3	0.6	▲ 3.0	▲ 2.1	75.2	0.5	
	6月	▲ 1.7	▲ 0.1	▲ 5.9	▲ 1.7	76.2	2.4	
	7月	▲ 1.3	▲ 1.1	5.3	10.2	68.7	▲ 4.9	
	8月	▲ 4.3	▲ 1.0	2.3	▲ 4.1	70.6	▲ 5.1	
	9月	▲ 5.9	▲ 1.0	▲ 0.9	▲ 1.7	70.8	▲ 4.2	
	10月	▲ 2.4	2.7	▲ 0.9	0.5	73.1	▲ 1.5	
	11月	▲ 0.7	0.2	1.0	1.3	73.0	▲ 1.7	
	12月	▲ 1.9	▲ 0.6	6.9	3.4	70.0	▲ 7.3	
	07	1月	0.6	1.4	0.9	▲ 4.1	74.8	0.0
		2月	1.3	0.2	2.5	1.8	70.5	▲ 3.9
		3月	0.1	▲ 0.8	4.2	▲ 1.0	71.3	▲ 3.1
4月		1.1	0.6	▲ 0.6	▲ 2.3	73.2	0.6	

(出所) 総務省「家計調査報告」

○実質消費支出は前年比+1.1%と4ヶ月連続で増加

4月の家計調査実質消費支出(二人以上世帯)は前年比+1.1%(3月同+0.1%)と4ヶ月連続で増加し、事前コンセンサス(+0.2%、レンジ:▲1.7%~+1.5%)を上回った。季節調整済みの前月比も+0.6%と小幅プラスとなっており、消費は3月から幾分改善した形となった。実質消費支出を財・サービス別にみると、財は前年比+0.2%、サービスは前年比+5.6%とサービス消費の増加が顕著である。財については、自動車の売れ行きが芳しくないことなどもあってやや低調な推移となっている一方、サービスは保健医療サービスが前年比+5.2%と増加したほか、他の教養娯楽サービスも前年比+3.2%と増加した。また、家計調査では外食や旅行の消費は前年を下回っているが、販売統計では増加傾向となっていることを勘案すれば実勢は悪くない。サービス消費を最も押し上げた授業料等(前年比+21.2%)についてはサンプル要因および支払い時期のずれなどで振れやすいことから割り引く必要があるものの、サービスについては堅調な推移が続いていると考えられる。なお、GDPベース(GDP個人消費の需要側推計値の作成に際して控除される品目を取り除き、世帯人員を調整したものを当社で試算)で計算した場合は前年比+0.9%と前月(同+0.9%)と変わらない伸びとなった。1-3月期が高い伸びとなったことから4-6月期の消費は伸びが鈍化する公算は大きいものの、緩やかな回復傾向が持続していると考えられる。

○労働需給は改善傾向を辿り、個人消費は先行きも緩やかな回復トレンドが持続

本日公表された雇用関連統計では失業率が3.8%と低下し、有効求人倍率も1.05倍と上昇したことが示すように労働需給は一段の改善が確認された。所定内給与などの賃金が弱含んでいるために消費の回復には力強さがみられないが、労働需給の改善が持続していることは賃金にも上昇圧力がかかってくることを示唆するものであろう。毎月勤労統計の一人当たり賃金は企業の人件費抑制スタンスが根強いことから足元まで弱含んでいるが、5月31日発表の4月分は賃金改定を反映することから上振れる可能性もある。雇用者所得は先行きも緩やかながらも増加傾向を辿り、個人消費についても緩やかな回復トレンドが続くと考える。

